

一般質問(5)、臨時会の審議から

自殺者数は11年連続で3万人超え
西東京市の対策強化を問う

二木 孝之(民主・社)

【質問】さまざまな悩みを抱え、一人で悩まず相談したいと思うのは365日24時間であり、迅速な対応も必要。しかし、行政には全国各地で均質化されたサービスを提供することが求められ、重層化されたトラブルに対応する窓口がない。一方で、NPO法人「新宿救護センター」、通称歌舞伎町駆け込み寺は、民間相談所である特質を生かし、相談者の人生や命と向かい合っている。DV、金銭トラブル、スト

【市長】法律相談などの専門相談だけでなく、男女平等推進センター、子ども家庭支援センター、消費者センターなどを設置し、さまざまな相談と支援に努めている。NPO法人を含む市民活動団体とどのような形で協力、ネットワーキングができるのか検討したい。

青少年問題協議会「提言」
今後の活用について

森 信一(民主・社)

【質問】プレミアム商品券事業により、どのような消費拡大効果があったかを問う。

【市長】市内購買率の向上、経済の市内循環などの消費を拡大する効果があったと考えている。

【質問】田無駅周辺以外の「路上喫煙・ごみのポイ捨て防止地区」実施時期を問う。

【市長】本年10月中旬あるいは11月初旬に保谷駅北口を新たに防止地区指定できる



保谷駅北口

【市長】さまざまな場面で、子どもに参加ができる仕組みを検討する。

【質問】8年前、西東京市誕生1周年記念行事として小学生子ども議会が開催された。同様に中学生による議会を開催できないか問う。

【市長】今年度からスタートした教育計画において検討を進めるよう位置づけている。

【質問】放課後子どもプランを本市が実施していない理由を問う。

【市長】今回の提言を踏まえた青少年施策を現在策定中の西東京市子育て支援計画(後期計画)の中に位置づけ、来年度以降実施に移していく。

【質問】西東京市青少年問題協議会がまとめた「提言」を今後どのように活用されるのか問う。

【市長】今回提言を踏まえた青少年施策を現在策定中の西東京市子育て支援計画(後期計画)の中に位置づけ、来年度以降実施に移していく。



ニングなどの介護サービスを指導できる運動指導員。養成講座の受講には約8万円の費用と受講資格が必要。市民のご協力をいただき、介護予防のサービスを進めるためにも受講費用の助成について検討できないか。

【市長】各市の状況などを踏まえ、調査研究をしたい。

非正規雇用職員の待遇改善、
地方分権の推進等について問う

相馬 和弘(民主・社)

【意見】先の総選挙で歴史的とも言えるべき政権交代が実現した。市場原理による構造改革路線の時代から、明治以来続いた中央官僚政治打破の新しい時代が始まることを大いに期待する。

【質問】新政権では国と地方の協議の法制化を政策の一つに掲げ、地方の声、現場の声を聞きながら地方に大幅に権限を移譲し、地方の使えるお金を増やすとしていく。市長の見解はどうか。

【市長】地域主権の実現に向け、税財源の裏づけ、実施スケジュールなどを新政権は具体的に示す必要がある。基礎自治体は、今後自己決定、自己責任を持つ意思が

臨時会の審議から

保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の特定建築者の会社更生法による更生手続開始のため停止している工事再開に向け、更生会社管財人と和解することなどについて審議を行うため、7月16日に第3回臨時会を開催しました。ここでは、第3回臨時会で議決された議案の審議の概要をお知らせします。

【会社更生事件に関する和解について】
【説明】保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の特定建築者が会社更生法の更生手続開始の申し立てを行い、その後工事が停止している。更生会社が業務を継続するための和解について、市と更生会社の管財人との間で合意するもの。

和解の主な内容は、①工事期間を工事再開後16カ月間とすること、②更生会社が支払う敷地譲渡代金の半額を市が支払うI街区負担金と相殺し、残余金は更生会社による保留床住宅販売

【主な質疑等】
問 両者が歩み寄った形での和解というが、先方が歩み寄ったのはどの部分か。
答 合意書に定めのない事項、疑義のある事項が生じた場合は双方で協議することとなる。
問 本日議決しなかったらどうなるのか。
答 明日が、更生会社が裁判所に更生計画案を提出する期限である。議決がなければ更生計画に本市の事業をのせられないため、協定解除にならざるを得ない。
問 なぜ日程にもっと余裕を持って議案に提案できなかったのか。
答 交渉の中で、ぎりぎりでの内容で合意した。



保谷駅南口再開発地区

【結果】賛成全員で可決

用語の解説



レスパイトケア

高齢者や障害者(児)の介護に当たる家族が、一時的に介護を離れて心身をリフレッシュするための援助

認定こども園幼稚園型

認定こども園とは、保育所と幼稚園が持っている機能に着目し、それぞれにより機能を付加することによって知事の認定を受けた施設をいい、このうち、認可幼稚園が保育に欠ける子ども

の保育時間を確保する等保育所的な機能を備えるタイプを幼稚園型という。

横浜市のみどり税

横浜市が緑の保全のために平成21年度から実施した目的税。市民税に上乘せす

問 更生債権は弁済されるのか。
答 実態として2割程度弁済されると思われる。3千万円強は市が負担せざるを得ないと考えられる。

問 敷地譲渡代金の支払いは本来なら全額相殺すべき内容だ。3億6千万円近い残余金が回収できないおそれはないのか。
答 万が一のことを想定して売り払いを入れている。

問 4億円近いリスクを負うのか。最終的に事業収支はどうなると考えているのか。
答 和解により市の負担が生じるが、事業再開に向けて最大限譲歩した。再開事業は独立会計であり、事業収支は常に変動する要素がある。赤字の出ないよう補助金確保に努め、清算段階で全体像を調整したい。